

情報の役割

今年度も上半期が終わった。どこの組織でも同じと思うが、当総研においても、この時期に上期の業務実績の総括と、下期の計画の検討を行う。

上期の業績は所期の目標を達成したか、残された課題は何か、を検討する場合に、何をよりどころに判断するか。それは、まず、当総研は農林中央金庫の調査研究部門の別法人であるから、農林中金の業務をいかにサポートできたか、が重要なポイントになる。さらに、農業の分野についていえば、農林中金はJAバンクシステムの全国本部としての役割を担っており、JAバンクが健全かつ一体的に運営されるよう努めているので、当総研としてもJAの信用事業全体についてもサポートできていなければならない。また、JAは総合事業であり、信用事業だけみていたのでは、調査研究面での十分なサポートができるとはいえない。さらに加えて、JAの組織・事業をみるためには、その構成員である農家組合員の営農、経済、さらにはそれに影響をおよぼす農政、市場開放をめぐる動き、地域経済等もフォローする必要があることになる。

こうして、当総研がカバーすべき分野は極めて広いものになる。農林中央金庫法はその第一条に、「農林中央金庫は、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合その他の農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関としてこれらの協同組織のために金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを目的とする」と規定しており、当総研の守備範囲も本来かなり広いものといえる。

このような分野で最近起きていることをみると、ペイオフ解禁、JA改革、米制度改革、食料・農業・農村基本計画見直し、WTOおよびFTA交渉、BSEなど食品の安全性に関わる問題、ますますすすむ高齢化と中山間地域の困難性増大等、たくさんの大波が押し寄せてきている感がある。情報の役割がますます重要になりつつある今日、このような我々をめぐる動きに対して、組合員および系統組織が有効な対応をしていくうえで役に立つ、有用な研究成果と情報を発信することが求められている。また、情報部門の組織としては、われわれの考え方を広く一般社会にも発信し、系統と一般国民の相互理解の深化を図ることも、大きな役割であろう。

限られた体制の中で、いかにして情報部門としての機能を全うしていくか。反省することの多いこの頃である。

最近では、系統の現場から当総研へのご意見やご要望をいただくことも増えてきた。当総研の発する情報が系統のニーズにより合致し、役に立つものとなるよう、今後とも忌憚のないご意見をいただきたいと思う。

(基礎研究部長 石田信隆)